

## 成長と改革－新政権への期待

慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所所長兼教授

竹中 平蔵

### 1 リーダーの情熱が改革を進める

大臣職にあった5年半の期間を、私はよく「昆虫学者（研究主体）が昆虫（研究客体）を経験した」と表現する。この間、改革を進めていくのは本当に大変なことだった。改革は既得権益者との戦いである。とはいっても、抵抗勢力的要素は一人一人の心中にあるものだ。その中で、国民のために行うべき改革を続けるためにはどうすればよいか。

5年半で最も印象深いことのひとつは、トップの *passion*(情熱)で改革が進行するということである。2003年6月、小泉首相（当時）との会食の際、首相は同席していた生田郵政公社総裁に「あなたは最初で最後の郵政公社総裁だ」と言った。2007年に郵政民営化を実現するためには2005年に法案成立、2004年に法案骨格作成が必要で、そのための準備期間を見越して2003年に民営化議論を始めていなければならない。つまり、2003年時点で既に総理の頭の中には「郵政民営化は2007年」との緻密な工程表ができていたのだ。

### 2 戦略は細部に宿る

改革を成し遂げるのにはリーダーの熱い *passion* が重要だが、これに加えて、それを裏付ける綿密な戦略が必要だ。トップが示したどんなに大きな方針も、巨大な行政組織の中では官僚の骨抜きにあってしまう。それをさせないためには、要所ごとに大臣または諮問会議のような組織による綿密なチェックが必要だ。例えば「竹中プラン」では当時8.4%あった不良債権比率を2年で半減させるとの公約を掲げた。そのための「金融再生プログラム」には6つの大項目があった。その一つは、「ディスカウント・キャッシュ・フロー方式で全ての資産を査定する」というもので、これまでの制度の抜け穴をふさぎ、骨抜きを阻止して、当たり前のことを確実にできるような仕組みを作ったのである。繰延べ税金資産の項についてのみ方針を少し変更したが、あとの5項目は全て当初の方針を貫いた。またそれを実行するにあたってガイドラインを設定し、検査マニュアルに織り込むように命じた。そこまできっちり戦略を作って初めて改革が実現されるのである。要するに、これが「戦略は細部に宿る」ということである。

### 3 日本の成長力は高まっているか

今の日本は、「ニュー・エコノミー論」が巻き起こった10年前の米国と同じ状況である。当時の米国が成長力を上昇させた理由は3つある。

- ① 平和の配当：軍事力の削減分を民間の生産力増強にあてたこと
- ② IT革命などによる技術進歩
- ③ 柔軟な金融政策：グリーンスパンFRB議長の見事な手腕

の3点である。日本の場合は①は考えられないが、正しい改革による配当の可能性はある。

例えば国民の金融資産の4分の1が郵貯・簡保経由で国債や政府系金融機関に提供されてしまっており、リスクを取る構造になっていないが、これを改めると成長力は高まるであろう。②に関しては、日本はブロードバンドが最も早くユニバーサルサービスとなる稀有な国となろう。しかし、通信と放送の融合は未完で関連する法律も多く、規制緩和が進んでいないため、まだ成長の余地がある。③に関してはこれまで、先進国では低成長しかありえないという考えが主流であった。しかし、グリーンズパン議長は米国の潜在成長率が2.5%という通説に惑わされず過度の金融引き締めを行わなかったため、米国は3%超という成長を続けることができた。日本でも3%程度の成長は大いにありうるし、そのためには日銀の協力が必要である。

ただし、足元の状況をみると高成長はおぼつかない。日本経済がデフレから脱出していないためである。名目成長率を成長させることは財政再建との関連で非常に大切である。名目成長率を高め、デフレ脱出を実現できれば消費税引上げの必要なく、基礎的財政収支を黒字化させることができる。政府の歳出を増やさず、成長率を高めれば増税の必要はない。

日本の将来には2つのシナリオがあると思う。好循環シナリオは、「改革の成功→増税なし→成長率上昇」であり、悪循環シナリオは「改革失敗→増税→低成長」である。後者の可能性も残っている。日本経済がどちらの道を歩むかは、2007年の改革にかかっている。

#### 4 改革を継続するために

今後の改革を継続するためには3つのポイントが必要だ。

- ①agenda(検討課題)の設定
- ②detail(詳細)の管理
- ③長期整合的な政策

①は当たり前のことなのだが、一番難しい。必要な政策を機が熟したときに行わなければならない。諮問会議の最大の役割は agenda 設定にある。税制改革、金融改革、三位一体改革、郵政民営化、歳出・歳入一体改革など全てその産物である。みなさんにも、今、日本に必要な agenda は何なのかをぜひ考えていただきたい。教育・憲法など長期的な改革も大切だが、early small success な改革をはさんでいかないと政権の求心力は落ちる。

②は「戦略は細部に宿る」の言い換えである。官僚・行政が細部に手を加えて骨抜きにしないよう政治が監督できるかどうかにか改革の成功がかかっている。例えば、社会保険庁の保険料徴収業務が国税庁に「委託」されたが、これは当初「移管」だったものが、文言がすり替えられた典型である。委託では権限は社会保険庁に残ったままで、そもそも委託するかどうかは社会保険庁が決定するからだ。この詳細管理に、総理をサポートする担当大臣や周囲の人々の決意と計画が試されている。その試金石が政府系金融機関改革であるが、抵抗勢力が多く簡単ではない。このような改革の詳細をチェックする政策ウォッチャーがほとんどいないことが、私の最大の懸念である。関西社会経済研究所にはこのような状況の中で、大きな役割を果たしてくれることを期待したい。特に東京ではなく関西にあるという距離感から冷静な提言が可能になるからである。ワシントンの政策ウォッチャーで最も有名な機関は、500km 離れたハーバード大学である。

最後の③は、政策は長期整合的なものでないといけないということである。その例は貸金業規制のグレーゾーン金利である。多重債務者の問題解決は必要だが、金利統制は価格統制にほかならない。現に貸金業者が大量に廃業するという供給減少が起こっており、中小企業の資金繰りにも影響を及ぼすだろう。むしろ破産法制を改革すべきなのである。マーケットに手を入れるという政策は、必ず経済にシッペ返しがやってくるという意味で、長期整合的ではない。

